

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	日本ユピカ株式会社
【英訳名】	JAPAN U-PICA COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 祥弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03(6850)0261（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 塚田 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,361,878	7,925,407	11,095,737
経常利益 (千円)	418,138	494,527	600,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	279,843	359,188	393,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,564	180,403	366,692
純資産額 (千円)	8,179,342	8,383,904	8,258,470
総資産額 (千円)	12,862,491	12,845,646	12,698,677
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.92	65.35	71.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	62.4	61.2

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.23	29.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、出荷量は前年同期を上回りましたが、製品価格低下により売上高は減少いたしました。一方、原燃料価格の低下、生産性の向上等により収益性が向上し増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔樹脂材料〕

樹脂材料につきましては、住宅関連用途、建設資材用途、タンク・容器用途等の出荷が堅調に推移したものの、製品価格低下により売上高は50億21百万円（前年同期比8.5%減）となりましたが、セグメント利益（経常利益）では収益性向上により2億76百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

〔機能化学品〕

機能化学品につきましては、工業用塗料関連、メタクリル酸エステル類、エポキシアクリレート樹脂の出荷が好調に推移したことにより、製品価格の低下はありましたが売上高は29億3百万円（前年同期比1.0%増）となり、また、収益性の向上もありセグメント利益（経常利益）は2億18百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高79億25百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益5億28百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益4億94百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億59百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,000
計	18,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,500,000	-	1,100,900	-	889,640

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,493,000	5,493	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,493	-

- (注) 1 単元未満株式の中には、自己株式31株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日 (平成28年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ユピカ株式会社	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	4,000	-	4,000	0.07
計	-	4,000	-	4,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,005	3,407,272
受取手形及び売掛金	4,147,308	4,219,060
電子記録債権	104,066	183,078
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	864,795	732,892
仕掛品	57,646	30,522
原材料及び貯蔵品	372,130	391,029
その他	110,985	109,729
貸倒引当金	36,184	23,121
流動資産合計	9,338,754	9,550,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,078	738,980
機械装置及び運搬具（純額）	525,296	474,892
土地	1,340,442	1,340,442
その他（純額）	118,373	165,406
有形固定資産合計	2,737,190	2,719,721
無形固定資産	80,052	62,655
投資その他の資産		
その他	546,239	513,004
貸倒引当金	3,558	200
投資その他の資産合計	542,680	512,804
固定資産合計	3,359,923	3,295,180
資産合計	12,698,677	12,845,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,022	2,898,933
短期借入金	366,573	76,175
未払法人税等	148,597	68,288
引当金	92,257	50,715
その他	257,975	361,258
流動負債合計	3,483,426	3,455,372
固定負債		
退職給付に係る負債	587,475	618,492
役員退職慰労引当金	40,969	49,466
再評価に係る繰延税金負債	239,243	239,243
資産除去債務	26,334	26,465
その他	62,759	72,701
固定負債合計	956,781	1,006,369
負債合計	4,440,207	4,461,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,900	1,100,900
資本剰余金	889,640	889,640
利益剰余金	5,169,901	5,474,130
自己株式	1,681	1,681
株主資本合計	7,158,759	7,462,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,568	67,088
土地再評価差額金	542,087	542,087
為替換算調整勘定	23,915	62,192
その他の包括利益累計額合計	615,571	546,983
非支配株主持分	484,138	373,933
純資産合計	8,258,470	8,383,904
負債純資産合計	12,698,677	12,845,646

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,361,878	7,925,407
売上原価	6,698,058	6,131,193
売上総利益	1,663,819	1,794,214
販売費及び一般管理費	1,256,954	1,265,655
営業利益	406,865	528,559
営業外収益		
受取利息	4,933	1,990
受取配当金	22,569	18,554
その他	6,731	2,607
営業外収益合計	34,235	23,152
営業外費用		
支払利息	4,717	2,627
売上割引	10,101	9,442
為替差損	6,088	42,966
その他	2,053	2,147
営業外費用合計	22,961	57,184
経常利益	418,138	494,527
税金等調整前四半期純利益	418,138	494,527
法人税等	122,978	160,846
四半期純利益	295,159	333,680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,315	25,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,843	359,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	295,159	333,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,274	17,520
為替換算調整勘定	9,869	170,797
その他の包括利益合計	7,594	153,277
四半期包括利益	287,564	180,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,685	290,593
非支配株主に係る四半期包括利益	8,878	110,189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-千円	33,682千円
支払手形	-	151,137
その他(設備関係支払手形)	-	20,962

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	199,832千円	187,960千円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	38,471	7	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	54,959	10	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,488,094	2,873,784	8,361,878	-	8,361,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,488,094	2,873,784	8,361,878	-	8,361,878
セグメント利益	255,317	162,821	418,138	-	418,138

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計(注)
	樹脂材料	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,021,978	2,903,429	7,925,407	-	7,925,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,021,978	2,903,429	7,925,407	-	7,925,407
セグメント利益	276,036	218,491	494,527	-	494,527

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	50円92銭	65円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	279,843	359,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	279,843	359,188
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,495,969	5,495,969

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1 月26日

日本ユピカ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 助 川 正 文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ユピカ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユピカ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。